

Advisory Committee

立命館アジア太平洋大学
(設置認可申請中)

アドバイザー・コミッティ

学校法人立命館
大分県
別府市

[立命館アジア太平洋大学へのメッセージ]

内閣総理大臣

橋本 龍太郎

1996年5月23日付け アドバイザリー・コミッティ設立総会へのメッセージから

この度、大分県、別府市並びに立命館大学が「アジア太平洋大学」を構想し、準備を進めておられることに関して設けられた、アドバイザリー・コミッティの設立総会の開催をお祝い申し上げますとともに、国内外の各界を代表する委員をはじめ関係各位に心から敬意を表し、事業の成功を祈るものであります。

来るべき21世紀の世界は、これまでの地球社会が抱えてきた困難で大きな課題を解決し、すべての人類に平和と繁栄がもたらされることが期待されております。我が国の国際社会への寄与は重要政策の一つであり、その一環として外国人留学生の受入にも努力を重ねてきたところであります。こういった状況にあって、21世紀のアジア太平洋時代を展望して高度な研究とアジア太平洋地域からの人材育成の要請に応える拠点大学の設立が待望されております。

新大学は、教授陣の相当数を外国から迎えられ、日本人学生と留学生が共に学び生活する中で、知識と友情・連帯を深め、祖国の発展とアジア太平洋地域、さらには真に世界の平和と発展に貢献する人材の育成を目的とした大学であることを伺い、私は大いなる共感を覚えます。真の国際化の理念に沿った大学として、また国際的にも期待され、評価される大学として誕生されるよう心から願う次第であります。

フィリピン共和国大統領

フィデル・V・ラモス

1995年11月7日付け 平松大分県知事あての親書から

立命館アジア太平洋大学の開設にあたっては、産・学・官各界のご協力を得ながら、特にアジアの各国との経済・文化的なつながりを深める点において、称賛に値するものであると考えております。私は、アドバイザリー・コミッティ名誉委員を積極的に務めて参りたいと思います。

我が国に対する強い関心を払っていただき、感謝いたします。



マレーシア首相

ダト セリ Dr. マハティール・モハマッド

1996年3月14日付け 平松大分県知事あての親書から

来る21世紀を見据え、大分県に立命館アジア太平洋大学を設立しようとするお考えは、称賛に値するものであると考えております。私自身も、このような大学の設立は誠に時宜を得たものと思っているところです。アジアの関係各国の産・学・官各界の協力の下、この大学がアジアの有為な人材を育成する上で、重要な役割を担ってくれることを期待するものです。

このような意味から、私は、アドバイザー・コミッティ名誉委員への就任要請をいただいたことを名誉に思っています。大学設立のビジョンや目的が叶うよう、最善を尽くす所存であります。

産・学・官の卓越した代表者に加えて、インドネシアやフィリピンの元首をも含む著名な方々を名誉委員に迎えることによって、立命館アジア太平洋大学の将来は安泰であると確信いたしております。

カナダ首相

ジャン クレティエン

1998年2月13日付け 大南立命館総長あての親書から

立命館アジア太平洋大学アドバイザー・コミッティの名誉委員に、喜んで就任いたします。

アジア太平洋地域から広く研究・教育者や学生を集め、国際的な学術協力を進めようという立命館の目的は素晴らしいもので、深く共感します。この地域は、非常に多様な文化と言語と人種を擁しています。現在、各国がAPECを通じて経済的な協力関係を深め、この地域内の格差を縮めようとしているように、大学もアジア太平洋地域の豊かな、それでいて複雑な多様性について認識・理解を深めていくことに貢献すべきです。崇高な目標を掲げられた立命館に心からの敬意を表します。

立命館アジア太平洋大学の設立を祝します。



立命館アジア太平洋大学
Ritsumeikan Asia Pacific University

ADVISORY COMMITTEE

アドバイザー・コミッティ委員名簿

1999年9月30日現在



[名 誉 委 員]

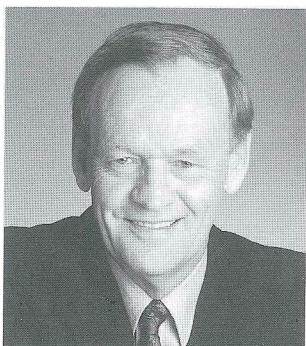
樋口廣太郎

アサヒビール株式会社名誉会長
経済戦略会議議長



ジャン クレティエン

カナダ首相



バハルディン ユスフ ハビビ

インドネシア共和国大統領



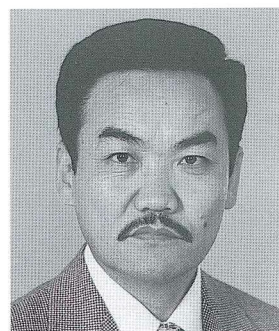
ダト セリ Dr.マハティール・モハマッド

マレーシア首相



ナツギイン・バガバンディ

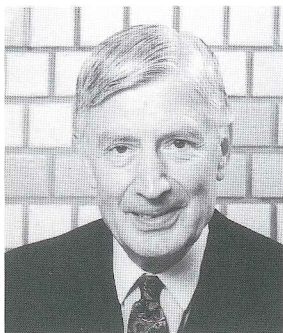
モンゴル国大統領





アンドレアス・ファン・アフト

元オランダ王国首相



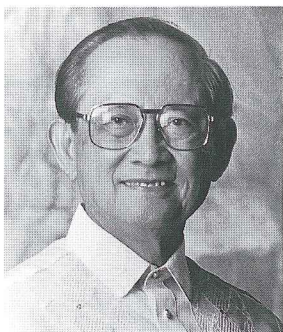
アルベルト フジモリ F.

ペルー共和国大統領



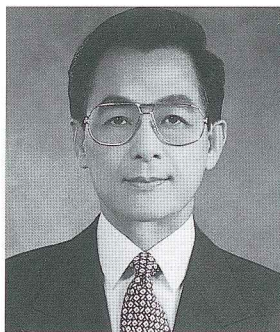
フィデル・V・ラモス

前フィリピン共和国大統領



チュアン・リークパイ

タイ王国首相



グエン・ティ・ビン

ベトナム社会主義共和国国家副主席



竹下 登

元内閣総理大臣
衆議院議員



[インターナショナル委員]

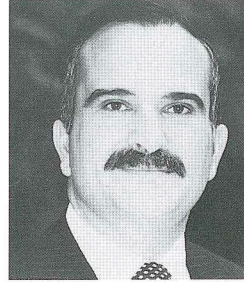
汪 道涵

海峡兩岸関係協会会長
元上海市長



ハッサン・ビン・タラール

ヨルダンハシミテ王国王子



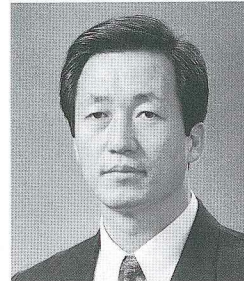
アルフォンソ T. ユーチェンコ

ユーチェンコ・グループ会長
前駐日フィリピン共和国特命全権大使



鄭 夢準

国際サッカー連盟副会長
現代重工工業顧問



ルイス・プラット

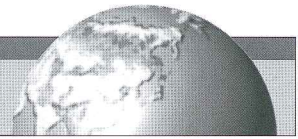
ヒューレット・パッカード カンパニー会長



辜 振甫

財団法人海峡交流基金会 理事長
台湾セメント株式会社 会長



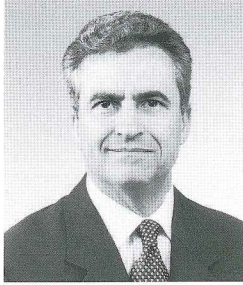


[アンバサダーメンバー]

国名アルファベット順 (敬称略)

アルフレド V. キャラディア

駐日アルゼンチン共和国特命全権大使



ピーター・C・グレー

駐日オーストラリア特命全権大使



ジャミル マジッド

駐日バングラディッシュ人民共和国特命全権大使



フェルナンド ギマラエンス ヘイス

駐日ブラジル連邦共和国特命全権大使



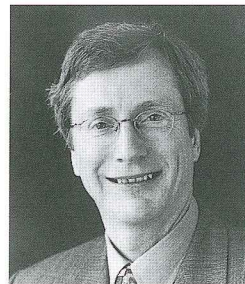
イン キエット

駐日カンボディア王国特命全権大使



レナード J. エドワーズ

駐日カナダ特命全権大使



オスカル フェンテス

駐日チリ共和国特命全権大使



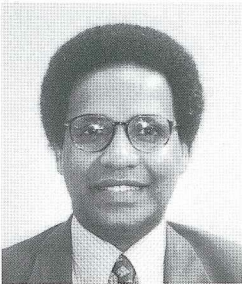
陳 健

駐日中華人民共和国特命全権大使



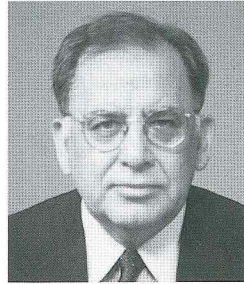
マハディ アーメッド ガディド

駐日エチオピア連邦民主共和国特命全権大使



イリアス カツァレアス

駐日ギリシャ共和国特命全権大使



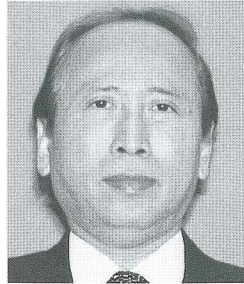
シッタールタ・シン

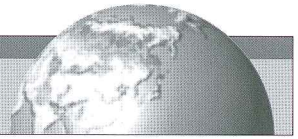
駐日インド共和国特命全権大使



スマディ D. M. プロトディニンラット

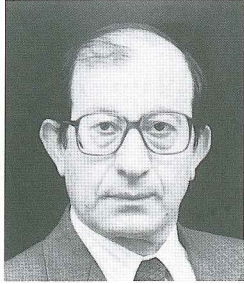
駐日インドネシア共和国特命全権大使





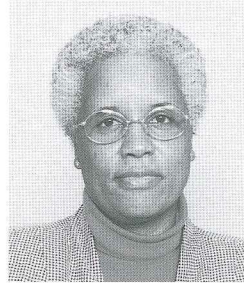
ファルーク カスラウイ

駐日ヨルダンハシミテ王国特命全権大使



エスタ ムシャイ トーレ

前駐日ケニア共和国特命全権大使



トンサイ・ボーディサン

駐日ラオス人民民主共和国特命全権大使



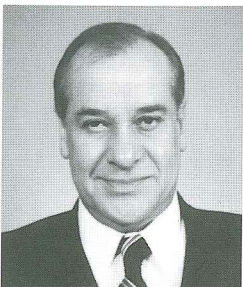
タン スリ カティブ

前駐日マレーシア特命全権大使



マヌエル ウリベ カスタニェーダ

駐日メキシコ合衆国特命全権大使



S・フレルバートル

駐日モンゴル国特命全権大使



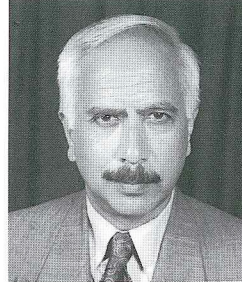
ウ キン マン テイン

前駐日ミャンマー連邦特命全権大使



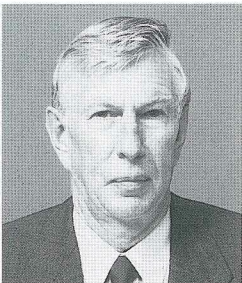
ケダール・バクタ・マテマ

駐日ネパール王国特命全権大使



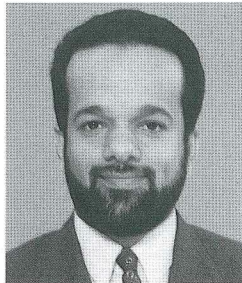
ニール・ウォルター

前駐日ニュージーランド国特命全権大使



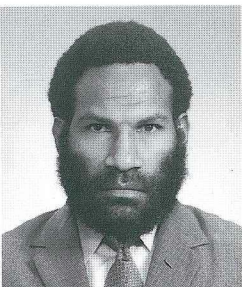
モハメド アリ アルフセイビ

駐日オマーン国特命全権大使



アイワ オルミ

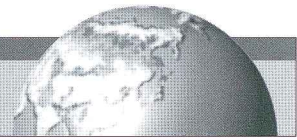
駐日パプア・ニューギニア特命全権大使



ビクトル アリトミ シント

駐日ベルー共和国特命全権大使





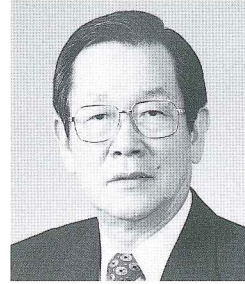
ロメオ A. アルグェリエス

駐日フィリピン共和国特命全権大使



金 爽圭

駐日大韓民国特命全権大使



エウジェン・ディジマレスク

駐日ルーマニア特命全権大使



アレクサンドル N. パノフ

駐日ロシア連邦特命全権大使



チュウ タイ スー

駐日シンガポール共和国特命全権大使



G. ウィジャヤシリ

駐日スリランカ民主社会主義共和国特命全権大使



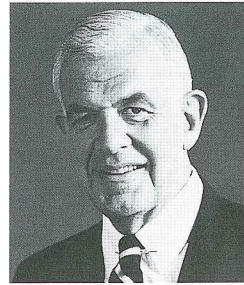
サクティップ グライラーク

駐日タイ王国特命全権大使



トーマス・S・フォーリー

駐日アメリカ合衆国特命全権大使



アリシェル シャイホフ

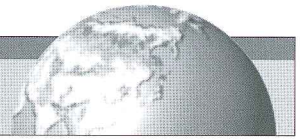
駐日ウズベキスタン共和国特命全権大使



グエン・クオク・ズン

駐日ベトナム社会主義共和国特命全権大使





[世 話 人]

豊田章一郎

トヨタ自動車株式会社 名誉会長
(社) 経済団体連合会 名誉会長



末松謙一

株式会社さくら銀行
常任顧問



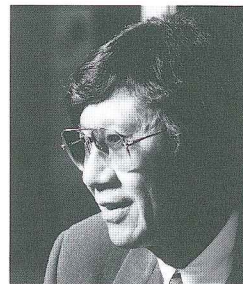
西島安則

京都市立芸術大学学長
元京都大学総長



佐藤研一郎

ローム株式会社
代表取締役社長



河原四郎

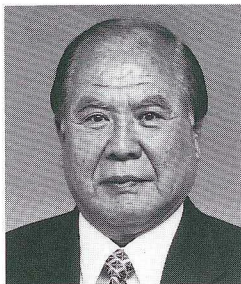
大同生命保険相互会社
相談役



[代表世話人]

平松守彦

大分県知事



井上信幸

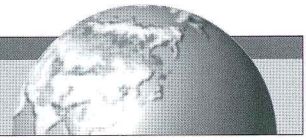
別府市長



長田豊臣

立命館総長





[委 員]

氏名50音順 (敬称略)



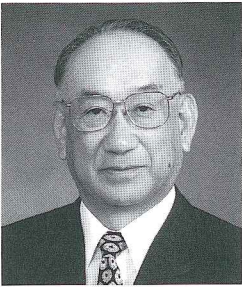
赤澤 璋一

(財) 機械産業記念事業財団顧問
(社) 日本・南太平洋経済交流協会名誉会長
太平洋学会会長
元日本貿易振興会理事長



明石 康

元国際連合人道問題担当事務次長



秋沢 旻

石原産業株式会社
代表取締役会長



秋山 富一

住友商事株式会社
相談役



穂吉 敏子

ジャズピアニスト



明間 輝行

東北電力株式会社
取締役会長
(社) 東北経済連合会会長



安部 浩平

中部電力株式会社
取締役会長
(社) 中部経済連合会会長



新井 正明

住友生命保険相互会社
名誉会長



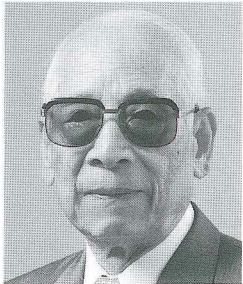
荒巻恭士

株式会社きんでん
取締役会長



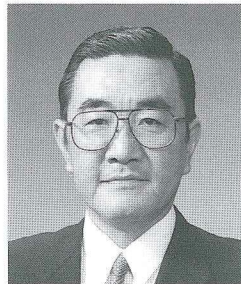
安西邦夫

東京ガス株式会社
代表取締役会長



安藤百福

日清食品株式会社
代表取締役会長



飯塚真玄

株式会社TKC
代表取締役社長



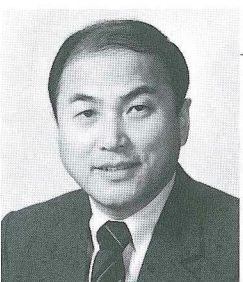
井植 敏

三洋電機株式会社
代表取締役会長



五十嵐 力

株式会社栗本鐵工所
取締役相談役



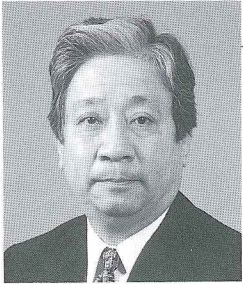
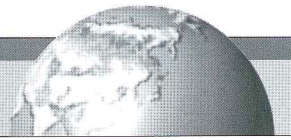
池坊専永

華道家元四十五世
(財)池坊華道会理事長



磯邊律男

株式会社博報堂
代表取締役会長



井手正敬

西日本旅客鉄道株式会社
代表取締役会長



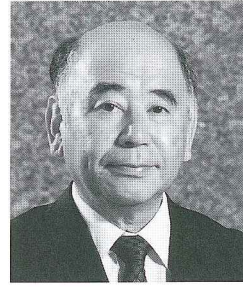
伊藤助成

日本生命保険相互会社
代表取締役会長
(社) 経済団体連合会評議員会副議長



伊奈輝三

株式会社INAX
取締役会長



稲葉興作

石川島播磨重工業株式会社
代表取締役会長



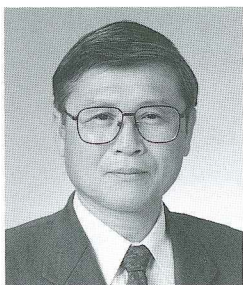
稲村一弘

三井建設株式会社
代表取締役社長



井上礼之

ダイキン工業株式会社
取締役社長
(社) 関西経済同友会代表幹事



井口武雄

三井海上火災保険株式会社
取締役社長



今井 敬

新日本製鐵株式会社
代表取締役会長
(社) 経済団体連合会会長



岩谷徹郎

岩谷産業株式会社
代表取締役会長



牛尾治朗

ウシオ電機株式会社
取締役会長



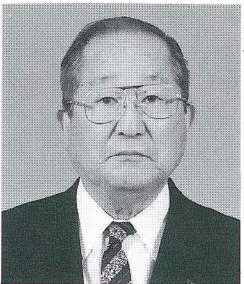
宇野 收

東洋紡績株式会社
名誉顧問



梅田貞夫

鹿島建設株式会社
代表取締役社長



梅田善司

川崎重工業株式会社
相談役



枝村純郎

住友商事株式会社
顧問
株式会社大和総研
顧問
元駐インドネシア共和国特命全権大使
元駐ロシア連邦特命全権大使



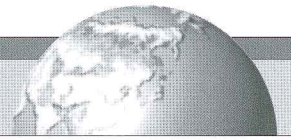
大賀典雄

ソニー株式会社
代表取締役会長
(社) 経済団体連合会副会長



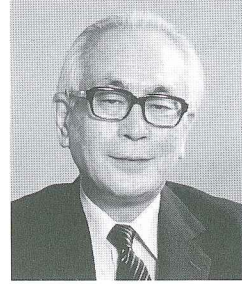
大河原良雄

元駐米国大使
外務省顧問
(財) 国際協力推進協会理事長
(財) 世界平和研究所理事長
(社) 日米協会会長



大國昌彦

王子製紙株式会社
代表取締役社長
日本経営者団体連盟副会長



大澤弘之

宇宙開発事業団顧問
前科学技術会議議員
元科学技術事務次官



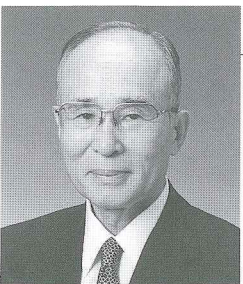
大竹美喜

アメリカンファミリー生命保険会社
在日代表・取締役会長



大西正文

大阪ガス株式会社
相談役



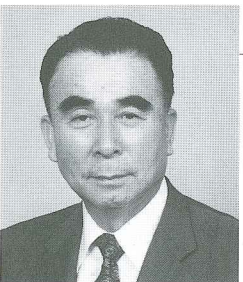
大西 實

富士写真フイルム株式会社
取締役会長



岡崎真雄

同和火災海上保険株式会社
取締役会長



岡部敬一郎

コスモ石油株式会社
取締役会長 兼 社長



岡村泰孝

弁護士
元検事総長



小川 進

東邦ガス株式会社
取締役会長



奥井 功

積水ハウス株式会社
代表取締役会長
関西経営者協会会長
日本経営者団体連盟副会長



小澤三敏

住友重機械工業株式会社
代表取締役会長



小野田 隆

住友海上火災保険株式会社
代表取締役会長



鹿取泰衛

国際交流基金顧問
(財)国際開発高等教育機構理事長
元駐中華人民共和国特命全権大使
元駐ソヴィエト連邦特命全権大使



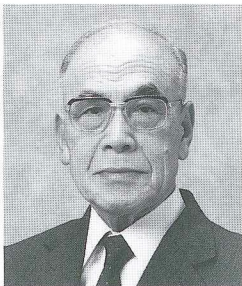
河合良一

株式会社小松製作所
相談役



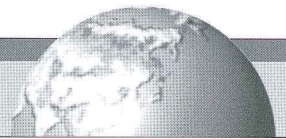
川上哲郎

住友電気工業株式会社
相談役



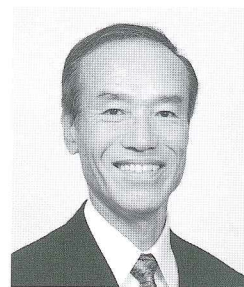
河村喜典

三共株式会社
取締役社長



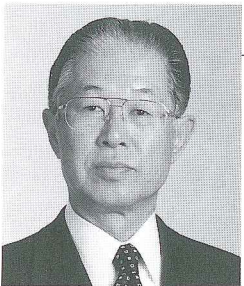
岸本泰延

昭和電工株式会社
相談役



北岡 隆

三菱電機株式会社
常任相談役



北島義俊

大日本印刷株式会社
代表取締役社長



木田 宏

(財) 新国立劇場運営財団顧問
元文部事務次官



金馬昭郎

京阪電気鉄道株式会社
代表取締役社長



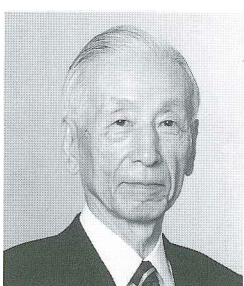
國廣道彦

株式会社NTTデータ
顧問
元駐中華人民共和国特命全權大使



久米 豊

日産自動車株式会社
元相談役



河野俊二

東京海上火災保険株式会社
取締役会長
日本経営者団体連盟副会長



鴻池一季

株式会社鴻池組
取締役社長



後藤康男

安田火災海上保険株式会社
名誉会長



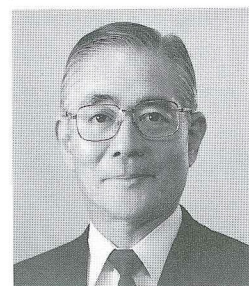
小長啓一

アラビア石油株式会社
代表取締役社長
元通産事務次官



小林公平

阪急電鉄株式会社
代表取締役会長



小林庄一郎

関西電力株式会社
相談役



小林陽太郎

富士ゼロックス株式会社
代表取締役会長
(社) 経済同友会代表幹事



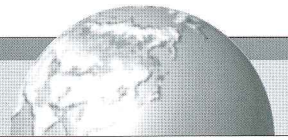
小山榮一

タバイエスベック株式会社
代表取締役会長



近藤 晃

日本航空株式会社
常任顧問



坂田浩一

日本テレコム株式会社
代表取締役会長



坂田耕四郎

三井生命保険相互会社
代表取締役会長



坂本 卓

日鉱金属株式会社
代表取締役社長



櫻井孝頴

第一生命保険相互会社
代表取締役会長



佐藤文夫

株式会社東芝
相談役



佐野一夫

小野薬品工業株式会社
取締役相談役



澤田茂生

日本電信電話株式会社
代表取締役会長



権名武雄

日本アイ・ピー・エム株式会社
会長



篠崎昭彦

住友金属鉱山株式会社
相談役



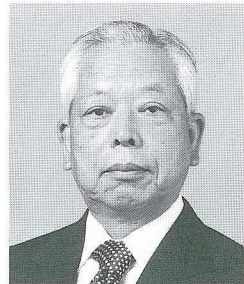
柴田寛二

株式会社山下設計
代表取締役社長



守随武雄

日本ビクター株式会社
代表取締役社長



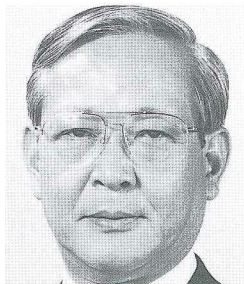
新宮康男

住友金属工業株式会社
相談役名誉会長



杉浦喬也

全日本空輸株式会社
顧問



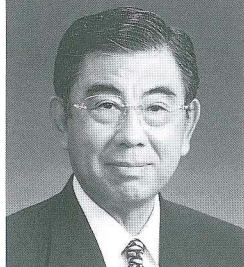
杉田力之

株式会社第一勧業銀行
頭取



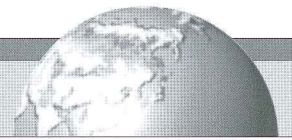
鈴木 正

第一製薬株式会社
取締役会長



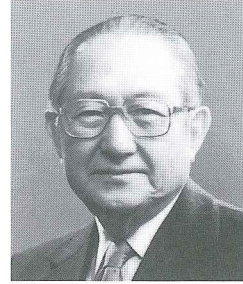
鈴木敏文

株式会社イトーヨーカ堂
代表取締役社長
(社) 経済団体連合会副会長



鈴木信夫

丸善株式会社
代表取締役社長



鈴木治雄

昭和電工株式会社
名誉会長



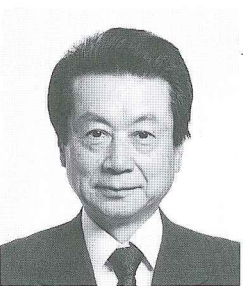
関本忠弘

日本電気株式会社
取締役相談役



千 宗室

茶道裏千家家元



高橋 靖

大日精化工業株式会社
取締役社長



高原慶一郎

ユニ・チャーム株式会社
代表取締役社長



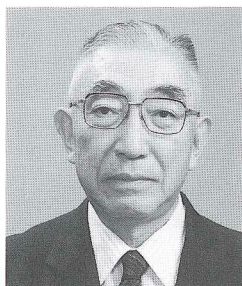
武内伸允

東洋信託銀行株式会社
取締役会長



田嶋英雄

ミノルタ株式会社
名誉会長



田代 和

近畿日本鉄道株式会社
代表取締役会長
大阪商工会議所会頭



多田公熙

中国電力株式会社
取締役会長
中国経済連合会会長



巽 外夫

株式会社住友銀行
特別顧問



立元正一

住友大阪セメント株式会社
会長



田中益夫

関西ペイント株式会社
名誉顧問



田中義巳

ニチメン株式会社
相談役



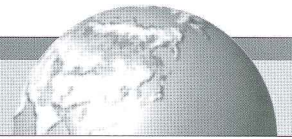
谷村 隆

株式会社ジェーシービー
相談役



垂水公正

国際協力事業団 国際協力総合研修所
特別顧問
元アジア開発銀行総裁



千畑一郎

田辺製薬株式会社
相談役名誉会長



辻 晴雄

シャープ株式会社
相談役



堤 清二

(財) セゾン文化財団理事長



寺澤正雄

日本ヒューレット・パッカード株式会社
代表取締役社長



戸田一夫

北海道電力株式会社
取締役会長
北海道経済連合会会長



戸田守二

戸田建設株式会社
代表取締役社長



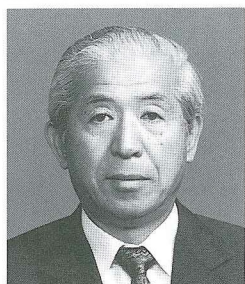
豊島 格

(財) 国際経済交流財団会長
前日本貿易振興会理事長



中里良彦

富士電機株式会社
相談役



長島一成

株式会社ジャパンエナジー
代表取締役会長



中村寛之助

協和発酵工業株式会社
取締役相談役



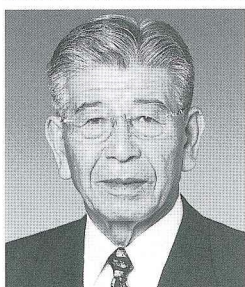
中村泰三

KDD株式会社
代表取締役会長



那須 翔

東京電力株式会社
相談役
(社) 経済団体連合会評議員会議長



成田 豊

株式会社電通
代表取締役社長
(社) 経済同友会副代表幹事



西尾 哲

日商岩井株式会社
相談役



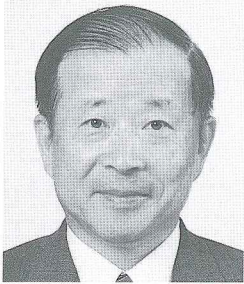
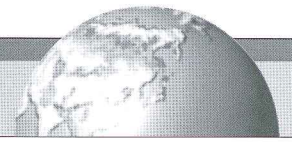
萩原晴二

横浜ゴム株式会社
代表取締役会長



羽倉信也

株式会社第一勧業銀行
元頭取



梶山 襄

日本貿易振興会
理事長



濱中昭一郎

日本通運株式会社
代表取締役会長



早崎 博

住友信託銀行株式会社
特別顧問



深田祐介

作家



福原義春

株式会社資生堂
代表取締役会長

(社) 経済団体連合会
評議員会副議長



藤井義弘

日立造船株式会社
代表取締役会長

日本経営者団体連盟副会長



藤澤友吉郎

藤沢薬品工業株式会社
取締役相談役



藤田弘道

凸版印刷株式会社
代表取締役社長



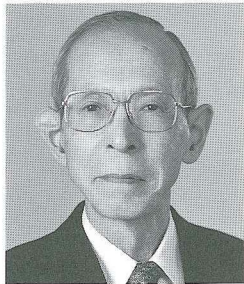
藤村宏幸

株式会社荏原製作所
代表取締役会長



藤村正哉

三菱マテリアル株式会社
相談役



藤原富男

大日本製薬株式会社
取締役相談役



古河潤之助

古河電気工業株式会社
代表取締役社長



古川昌彦

三菱化学株式会社
相談役
(社) 経済団体連合会副会長



前田勝之助

東レ株式会社
代表取締役会長
(社) 経済団体連合会副会長



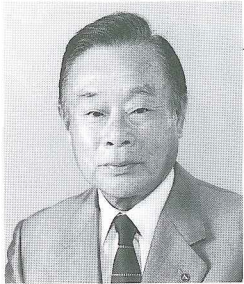
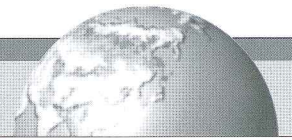
牧 冬彦

株式会社神戸製鋼所
相談役
神戸商工会議所名誉会頭



松川保雄

株式会社トーメン
相談役



松下正治

松下電器産業株式会社
代表取締役会長



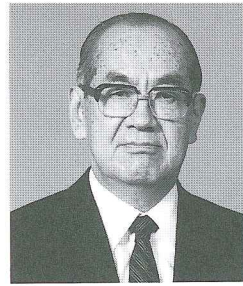
松橋 功

JTB
代表取締役会長



松本良夫

株式会社熊谷組
代表取締役社長



三重野康

元日本銀行総裁



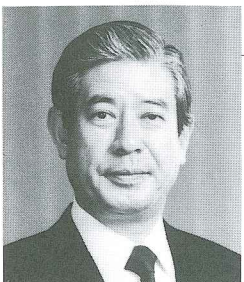
三田勝茂

株式会社日立製作所
相談役



御手洗富士夫

キヤノン株式会社
代表取締役社長



水口弘一

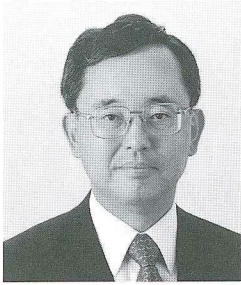
株式会社野村総合研究所
顧問

(社) 経済同友会
副代表幹事・専務理事



三野重和

株式会社クボタ
相談役



宮内義彦

オリックス株式会社
取締役社長
(社) 経済同友会副代表幹事



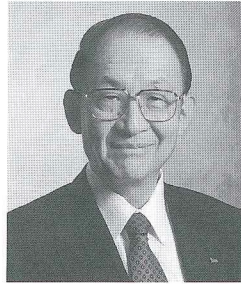
宮村真平

三井金属鉱業株式会社
代表取締役社長



三好俊夫

松下電工株式会社
代表取締役会長



茂木友三郎

キッコーマン株式会社
取締役社長
(社) 経済同友会副代表幹事



森 金次郎

日本税理士会連合会
会長



森 英雄

住友化学工業株式会社
会長



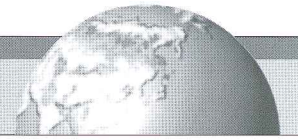
森岡茂夫

山之内製薬株式会社
相談役



諸井 虔

太平洋セメント株式会社
取締役相談役



諸橋晋六

三菱商事株式会社
相談役



八尋俊邦

三井物産株式会社
特別顧問



山口信夫

旭化成工業株式会社
代表取締役会長



山田菊男

日石三菱株式会社
相談役



山田安邦

ロート製薬株式会社
会長



山本卓眞

富士通株式会社
名誉会長



湯淺暉久

株式会社ユアサ コーポレーション
名誉会長



米倉 功

伊藤忠商事株式会社
相談役

(社) 経済団体連合会
評議員会副議長



若原泰之

朝日生命保険相互会社
代表取締役会長



渡辺 滉

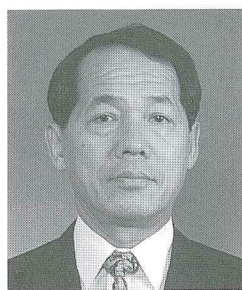
株式会社三和銀行
相談役

[委員 / 京都・滋賀]



秋元 満

株式会社京都銀行
会長



石田 明

大日本スクリーン製造株式会社
取締役社長



稲盛和夫

京セラ株式会社
取締役名誉会長
京都商工会議所会頭



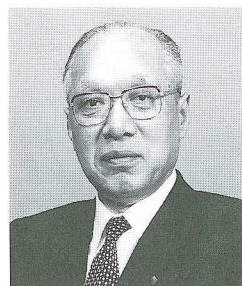
小松 新

日新電機株式会社
相談役
京都経営者協会会長



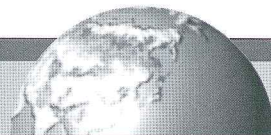
坂部三次郎

ダイニック株式会社
取締役相談役



寿栄松憲昭

日本電池株式会社
相談役



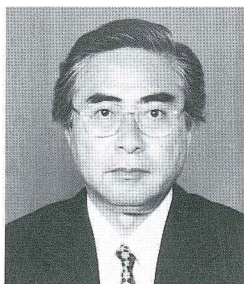
鈴木正三

日本写真印刷株式会社
代表取締役会長



高橋宗治郎

株式会社滋賀銀行
取締役会長
滋賀県商工会議所連合会会長
滋賀経済同友会代表幹事



武田一平

ニチコン株式会社
代表取締役社長



立石義雄

オムロン株式会社
代表取締役社長



夏原平和

株式会社平和堂
代表取締役社長



西八條實

株式会社島津製作所
相談役



堀場雅夫

株式会社堀場製作所
取締役会長



道端 進

京都中央信用金庫
理事長
(社) 京都経済同友会代表幹事



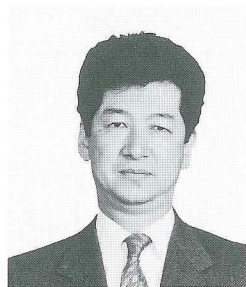
南 莊郎

株式会社川島織物
取締役相談役



村田純一

村田機械株式会社
代表取締役社長



村田泰隆

株式会社村田製作所
取締役社長

[委員 / 九州]



安藤昭三

株式会社大分銀行
代表取締役会長
大分商工会議所会頭



石井幸孝

九州旅客鉄道株式会社
代表取締役会長



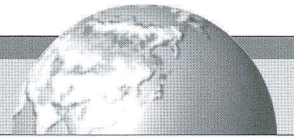
岩切達郎

宮崎交通株式会社
取締役社長



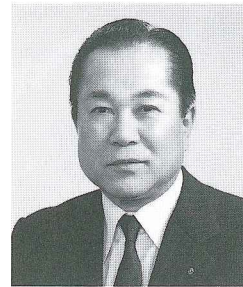
江副 茂

東陶機器株式会社
代表取締役会長



大野 茂

九州電力株式会社
代表取締役会長
(社)九州・山口経済連合会会長



小野 浩

大分交通株式会社
代表取締役会長
大分朝日放送株式会社
代表取締役社長
大分県経営者協会会長



神近義邦

ハウステンボス株式会社
代表取締役社長



菊池 功

株式会社安川電機
特別顧問



上妻 亨

株式会社トキハ
代表取締役名誉会長



後藤達太

株式会社西日本銀行
代表取締役会長



坂井 隼

九州松下電器株式会社
取締役社長



四島 司

株式会社福岡シティ銀行
代表取締役頭取



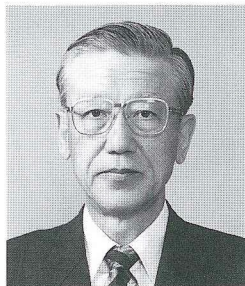
白石 司

株式会社九電工
代表取締役会長



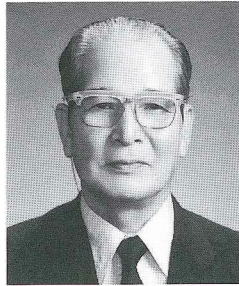
佃 亮二

株式会社福岡銀行
取締役頭取



布江彌之助

西日本鉄道株式会社
取締役会長



福島親比古

大分瓦斯株式会社
代表取締役社長



村山富市

元内閣総理大臣
衆議院議員
(大分県出身)



和智午郎

西部瓦斯株式会社
相談役

[アドバイザー・コミッティ]

名誉委員：11名

国際委員：5名

アンバサダーメンバー：34名

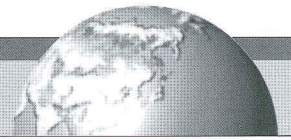
代表世話人：3名

世話人：5名

委員：189名

合計：247名

1999年9月30日現在



[立命館アジア太平洋大学役職者]



川本八郎

立命館理事長



長田豊臣

立命館総長



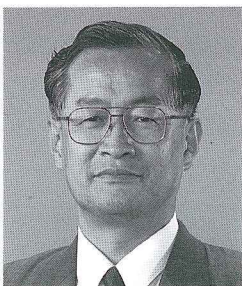
坂本和一

立命館アジア太平洋大学学長予定者
立命館副総長



慈道裕治

立命館アジア太平洋大学副学長予定者
立命館常務理事



伊藤 昭

立命館アジア太平洋大学副学長予定者
立命館常務理事

[新大学に寄せる期待]

学校法人立命館では、立命館アジア太平洋大学の開設準備の状況を詳しく皆様にお知らせするために、

「立命館アジア太平洋大学 プログレス・レポート」を季刊発行させていただいております。

毎号巻頭には、立命館アジア太平洋大学の開設事業に対しご教示・ご支援いただいております各界を代表される先生から

新大学に寄せる期待のメッセージを頂戴いたしております。今回、第1号(1997年春号)～第10号(1999年夏号)に掲載のメッセージをまとめさせていただきました。

*お役職名はすべて1999年9月30日現在のものです。

ごあいさつ



(社)経済団体連合会 名誉会長
東京電力株式会社 相談役

平岩外四

私たちは21世紀をアジア・太平洋の世紀にしたいという強い願いを持っております。大きく変わる世界の中で、もっとも希望に満ちた地域はこのアジア・太平洋であります。

私はこれまで、中国、韓国、アセアン諸国の首脳や民間指導者と意見交換を行う多くの機会を持ってまいりました。この地域は豊かな資源と自然環境に恵まれ、未だ発掘されていない優れた人材を含め、潜在能力の宝庫であります。経済の発展段階で申せば欧米諸国に比べて若い国々ですが、それだけに大きな可能性を持ち、同時にこれらの国々の人々には最先端の教育を必要としております。

このような中で考えられたのが、世界50か国からの留学生を迎える立命館アジア太平洋大学であります。本構想は非常に壮大であり、本来は国家プロジェクトに近いものですが、これを地方自治体と私学が中心となり、さらに海外進出の日本企業と現地の国の人々が支援していくという特色を持っております。こうした構想は我が国では初めてであり、それだけに多くの皆様の期待を頂けるものと思っております。

創造性と人間性を重んじる教育改革を理念とする立命館アジア太平洋大学の成功を心よりお祈りします。

(プログレス・レポート1997年春Vol.1より転載)

ごあいさつ



アサヒビール株式会社 名誉会長
経済戦略会議議長

樋口廣太郎

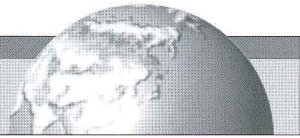
今、立命館は、かつてないスピードで変革を遂げようとしています。そして、その素晴らしいエネルギーは、将来に向けて、さらに大きな広がりをもせていくものと確信しています。

その変革の柱ともいえるべき「立命館アジア太平洋大学」は、世界50か国から留学生を迎える『アジアの大学』といわれるもので、我が国の国際貢献の一端を担って行くものです。大分県や別府市などの地方自治体と産業界の両者から、この構想に支援をいただくことになっており、学界、官界、財界の三者が連携するプロジェクトであるということも、大変意義深い事業といえます。

アドバイザー・コミッティの名誉委員には、経団連の平岩外四名誉会長にご就任いただいたほか、各界を代表する方々にスタッフとしてご参加を賜り、コミッティの陣容も極めて充実したものとなる予定であります。

いよいよ、キャンパスの建設をはじめ、留学生の募集、スカラシップ制度の創設など、新大学の開設に向けて、具体的な取り組みを開始する段階となってまいります。委員の方々や関係各位の皆様の忌憚のないご助言と今後益々のご協力を心よりお願い申し上げる次第でございます。

(プログレス・レポート1997年春Vol.1より転載)



新大学に期待する



(社) 経済団体連合会 名誉会長
トヨタ自動車株式会社 名誉会長

豊田 章一郎

アジア太平洋地域は、21世紀の世界の発展をリードする活力と魅力にあふれています。

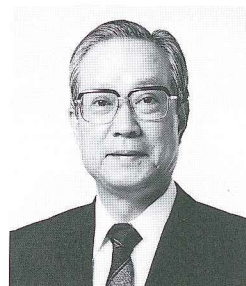
私は経団連ミッションで、ASEAN諸国、中国、韓国、インドなどを訪れ、各国の首脳や民間の指導者と意見交換する多くの機会がありましたが、そのたびにこの地域のダイナミズムを肌で感じました。

なかでも、特に強く感じていることは、この地域のさらなる発展のためには「人材の育成」が何よりも大切だということです。すなわち、アジア太平洋地域は、多様な民族・文化・伝統があり、人的資源も豊富で、潜在能力は大きなものがありますが、そうした能力を引き出し顕在化させ、さらに伸ばすことが重要課題であり、そのためのお手伝いをするのが、21世紀における日本の果たすべき役割のひとつであると思います。そうすることが日本自身のためにもよいことでもあります。

「立命館アジア太平洋大学」で共に学んだ世界の若者が、それぞれの国・地域の発展を担い、さらには世界の繁栄のために活躍されることを期待しています。

(プログレス・レポート 1997年夏 Vol.2より転載)

「21世紀の大学」——立命館アジア太平洋大学の誕生に期待する——



(社) 経済団体連合会 会長
新日本製鐵株式会社 代表取締役会長

今井 敬

西暦2000年開学予定の「立命館アジア太平洋大学」の準備が、厳しい情勢のなか内外各方面の協力を得て順調に進んでいることは、ご同慶の至りです。

現在、21世紀を目前にして世界の情勢は大きく変化しています。特にアジアは、一昨年夏以来、未曾有の通貨・金融危機に見舞われており、各国・地域とも経済回復に向けて様々な努力を行なっています。こうした中で、アジア各国・地域はこれまで以上に人材の育成に力を入れていますが、他方で、経済情勢の悪化を理由に、日本で学んでいる留学生が学業継続を断念せざるを得なかったり、生活が苦しくなっているなどの話も耳にいたします。加えて、国際語としての英語の比重が増大し、英語圏諸国への留学希望者が増加する一方、日本への留学生および留学希望者が減少していることも、深刻な問題となっております。諸外国の若い世代が日本に対する理解を深め、日本への親近感を増すことは、日本企業の海外事業活動を円滑に進めるうえでも重要であり、日本の国益にも適うことといえます。また同時に、経済のグローバル化が進展する中で、日本企業および日本人のさらなる国際化も求められています。人的交流を通じて国際文化交流に取り組むことは、文化的背景が異なるなかでの「人と人とのつながり」の重要性を認識する貴重な機会であり、日本企業はもちろん日本の国際化に資すると考えます。

21世紀の世界のなかの日本の役割を考えると、こうした留学生に対する支援をはじめ、日本は、アジアとの人的交流をもっと盛んにし、相互理解の促進を図る必要があると存じます。経団連では、1988年「国際文化交流委員会」を設置し、「経済と文化は車の両輪」との認識のもと、当面の重点地域をASEAN諸国として、人的交流を中心とするプロジェクトを通じた「顔の見える文化交流」をおこなってきました。こうしたプロジェクトを通じて、アジアとの相互理解の促進が図られ、また、各地に進出している日系企業が事業活動を行うための良い環境も整備されてきたと存じます。

「立命館アジア太平洋大学」は、まさに私どもが目指してきたものと一致するものと考えています。文部省への第一次申請にあたり、当会から要望書を提出させていただきましたのは、以上の主

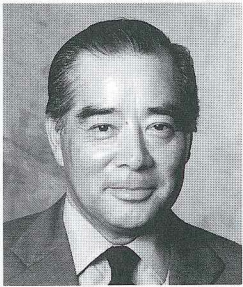
旨によるものです。

「立命館アジア太平洋大学」が、日本そして世界の経済・文化の担い手として活躍される青年を輩出されんことを願ってやみません。

あわせて、「立命館アジア太平洋大学」が目指すところを大きく開花させることができますよう、可能な限り多くの方々のご支援ご協力をお願い申し上げる次第です。

(プログレス・レポート1999年新春Vol.8より転載)

新しい日本のあるべき姿を見据えた教育を — 立命館アジア太平洋大学に期待する —



社団法人 経済同友会 代表幹事
富士ゼロックス株式会社 代表取締役会長

小林 陽太郎

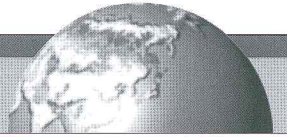
今後いかなる日本を築いたら良いのか、日本の持つ豊かなポテンシャルを大きく開花させるにはどうすべきなのか。新しい日本を支えるアイデンティティー・哲学・理念が、21世紀を目前にした現在、あらためて日本に求められています。この新しい日本を考える上で根幹となるのが教育の問題です。

経済同友会では早くから教育を重要な活動の対象と位置づけ、世界に信頼される日本人を目指して、日本語のみならず外国語によるコミュニケーション能力を高める教育の重要性や、選択の自由を基本とした教育制度改革、個人の学ぶ意欲と能力に応える仕組みづくりなどを提言してきました。教育審議会や大学審議会では、一人ひとりの生きる力、問題探求能力を育むことが答申に盛り込まれています。新しい日本を考える時、私はこれらに加えて、地域、国、そして世界を対象にした、パブリックマインドとか、有徳・品格といった価値観の重要性を素直に受け入れ、その上で絶えざる自己研鑽が積まれる教育のあり方を探り確立することが大切だと考えています。

「立命館アジア太平洋大学」の開学は、まさにこれらの投げかけと同じ精神に拠るものであり、次代を担う人々の育成に、我々は大いに期待を寄せています。とりわけ、アジアを中心に世界50カ国から留学生や教員が集まり、外国人が半数を占めるという「マルチカルチュラル・コミュニティ」は非常にユニークで効果が楽しいコンセプトです。これからの新しい教育環境には、「異質との触れ合い」が非常に重要だと思います。これまで日本では多くの場合、異質性は排除すべきとされてきました。しかし、教育の場で研究の場で、異質なものと触れ合い、違いを包み込んで認め合いながら切磋琢磨していく、そんな環境が、新しい変化を起こす、将来に向かって新しいものを作り出す、クリエイティブなものを生み出す源となることは間違いありません。また、この学びの場での海外との密接な交流は、日本が今後アジアの国々に理解され、関係を深めていくことへの大きな力になることでしょう。

「立命館アジア太平洋大学」の最初の卒業生が社会に送り出されるのは2004年です。新しい大学教育を受けた彼らの活躍を心待ちにしつつ、それまでは彼らがフルに力を発揮できるような社会を創出していくことに力を尽くしていきたいと考えています。

(プログレス・レポート1999年夏Vol.10より転載)



九州からアジアへ、そして世界へ



(社)九州・山口経済連合会 会長
九州電力株式会社 代表取締役会長

大野 茂

来るべき新世紀が、いっそうの国際化と世界的規模での高度な情報化が進展する時代であるという事はまぎれもない事実でしょう。また、一方で、21世紀はアジアが世界的に重要視される時代となることは衆目の一致するところであり、その中で日本がどのような役割を果たすかが極めて重要な課題となっています。

九州はその地理的条件から、古来よりアジアへの玄関口としての役割を担ってきました。このような歴史的経緯をふまえ、私は、九州がアジアの一員として独自の経済圏を形勢しつつ、日本とアジア諸国との交流拠点を目指すことが今後の九州の取るべき方向であると考えています。そのための課題のひとつが、さまざまな意味での国際交流基盤を形成することであり、人材育成はその大きな柱になると考えています。

学生の半数を50カ国から迎える留学生で構成するという「立命館アジア太平洋大学」は、日本で初めての「真の国際大学」と言えます。アジア太平洋地域をはじめ世界の若者が国境を越えて共に学ぶことは、日本人学生そして留学生にとってかけがえのない経験となり、グローバルな視野で考え、世界を舞台に活躍できる人材がきっと育つことでしょう。まさに教育における国際貢献です。

私は、このような大学が九州にできることを大変光栄に思いますとともに、九州の地にできるこの新大学に対して、国内外の200名を越える先生方はじめ、多くの方々から温かいご支援を賜っていることは、非常に心強く有り難いことであり、この大学の社会的意義の大きさを改めて認識する次第です。

21世紀を間近に控え、明治維新や戦後の国家再建に匹敵する歴史的な転換点にあるわが国において、高等教育の新しい境地を切り開く「立命館アジア太平洋大学」の成功を心からお祈り致しますとともに、ここで学んだ世界の若者が九州そして日本を第二の故郷として世界に飛躍され、世界の繁栄と平和のために貢献されますことを期待しております。

(プロGRESS・レポート 1998年春 Vol.5より転載)

自立と連携の時代のフロンティアに — 立命館アジア太平洋大学に期待する —



住友金属工業株式会社 相談役名誉会長

新宮 康男

わが国経済・社会は、明治維新、戦後復興期に次ぐ、大改革の時代を迎えています。その成否は、21世紀における、わが国の国としての存亡をも決定づけるといっても過言ではありません。この改革の基本理念は、経済活動については、市場メカニズムを信頼し、マーケットに思い切って任せることであり、その上で、自立した「個」というものが、自由に生き生きとダイナミックに活躍できる社会をめざすということであると考えます。この理念のもと、企業や個人、自治体などが、自由に発想し、自由に活動して、互いに切磋琢磨しあいながらより良い未来を構築する、このような活力あふれる真に豊かな日本づくりに向けて、今こそ全力を挙げて取り組まなければなりません。

私は、関西経済連合会の会長を務めておりますが、就任当時から、行動基準に「実行・自立・連携」をおき、「国際化・少子高齢化」を判断基準とし事業に取り組んでいます。私は、「関西」が一つの地域としての一体性を強めるとともに、相乗効果で相互利益、地域自立、地域主権を築いていきたいと考えています。来春の設立に向けて準備を進めている広域連携組織「関西協議会」はその具体化のひとつです。個別の自治体が単独で文化や産業の施設を何でも手元に揃えるワンセット主義は限界にきています。グローバル化の進展に伴い、国内外にまたがって広域圏対広域圏の大競争時代に突入している現在、連携して効率と総合力を重視すべきです。何かに頼ってはいは事の運ばない時代、どのような組織についてもいえることですが、実行する組織として、国の力を借りながらも、民間が自分の力でやっていく自立精神が求められています。自立した地域が個性や多様性を発揮したうえでまとまることなしには、21世紀の日本の発展はありえないでしょう。

2000年の開学をめざし現在準備をすすめておられる「立命館アジア太平洋大学」は、この考え方を教育分野で具現化されたものであると私は考えています。地方自治体である大分県ならびに別府市と、私学・立命館が構想されたこの新しい大学が、九州をはじめとして日本の、そしてアジア・太平洋地域の経済界・国際機関等の広範な支援をえて開設準備をすすめておられることは、21世紀の新しいモデルとも言えるでしょう。関西もアジア・太平洋諸国との交流を深める事業に取り組んでおりますが、九州と関西が日本におけるその二大拠点として良い競いあいができますことを切望しています。

「グローバルスタンダード」が盛んに叫ばれる昨今、それに照らして企業や団体がそれぞれの責任において一層の努力を積み上げることが肝要です。教育分野においても同じことがいえるでしょう。小淵首相の所信表明演説でも国際的に通用する大学の必要性が改めて語られました。私は、先んじた取り組みともいえる「立命館アジア太平洋大学」に大きな期待を寄せています。

知育は勿論のこと、時代を越えて普遍性を持つ倫理観などを学ぶ「心の教育」も大切にいただき、多くのバランスのとれた国際人が輩出されることを祈念します。

(プログレス・レポート 1998年秋 Vol.7より転載)



「立命館アジア太平洋大学」に期待する



住友生命保険相互会社 名誉会長

新井 正明

西暦2000年4月の開学をめざして、現在、学校法人立命館、大分県、別府市三者の共同事業である「立命館アジア太平洋大学」設立の準備が着々と進んでいます。

この新大学は、アジア太平洋地域を中心に全世界50カ国・地域から若者が集い、民族、言語、文化、習慣、社会制度や経済発展の度合いなどのさまざまな違いを超えて、互いに学び合い、鍛え合うキャンパスをこの日本に作ろうという、画期的な計画であります。

世界はいま、経済、社会、文化のあらゆる分野で急速にボーダレス化が進んでいます。このような新しい時代には、それに相応しい社会のリーダーが必要であります。それは、豊かな国際感覚、優れた国際コミュニケーション能力を身につけた人材であります。このような人材の養成に世界的に積極的に貢献していくことは、これからの日本の大学の大切な役割であります。

さらに、「21世紀はアジア太平洋の時代」といわれますように、21世紀には私共が住むアジア太平洋地域が世界の発展をリードするようになると期待されています。しかし、アジア太平洋地域が持続的な発展を遂げていくことは、昨今のこの地域での経済状況の変動をみても、そんなに容易なことではないでしょう。アジア太平洋地域が21世紀に、持続的な発展を遂げ、人々の生活水準の向上を達成していくために、なによりも大切なのは、これをリードできる人材であります。このような21世紀のアジア太平洋地域の発展を担う人材の養成が、いま不可欠になっております。

アジア太平洋地域は、多様で豊かな自然と資源に恵まれていると同時に、まだ発掘されていない人材資源の宝庫であります。また、この地域には、これまで人類の歴史を飾った数々の優れた文明の蓄積があります。この蓄積のうえに、いま西欧起源の近代文明が交わり、新しい21世紀文明の可能性が生まれつつあります。

アジア太平洋地域は、どの角度からみても計り知れない潜在能力を擁しております。これらの潜在能力を引き出すことができれば、この地域は21世紀にさらに大きな発展を示し、世界の繁栄に大きく貢献することが出来るでしょう。そして、そのためになによりも大切なのが、有為な人材の発掘と養成であります。

計画されている「立命館アジア太平洋大学」は、まさにこのような課題に積極的にこたえるものとなると期待しております。

この新大学は、アジア太平洋地域や世界の若者の教育に大きく貢献すると同時に、日本の若者の教育の場として画期的な意義をもつと考えます。これからの日本の若い世代の人々には、国境を超え、グローバルな視野でものを考え、行動することを大いに期待しています。この大学の、多様な文化や習慣をもった若者の集うキャンパスで学び、鍛えられた若者は、きっと21世紀の日本の期待を担う最先端の人材として世界に羽ばたいてくれることと思います。

この新大学創設事業を進めている立命館は、近代日本の形成のために政治的、文化的に大きな功績のあった西園寺公望が明治2年に開いた私塾「立命館」がその発祥であります。

西園寺公望は早くから自由主義と国際主義の必要を唱え、時代を先取りする先見豊かな政治家、文化人でありましたが、現在の立命館は、この西園寺の精神をよく受け継ぎ、積極的に国際社会に開かれた学園づくりをしていると思います。また、この間学園全体に、たゆまず改革を続けるという熱気が漲っています。今日、その改革の象徴がこの「立命館アジア太平洋大学」でしょう。

中国の詩人・王之涣の詩「鶴雀楼に登る」に、「千里の目を窮めんと欲して、さらに上る一層の楼」という句があります。このような気持ちを忘れずに、精進してほしいと願っております。

グローバルスタンダード時代にふさわしい国際人の育成を



株式会社さくら銀行 常任顧問

末松 謙一

21世紀を間近に控えた現在、これまでわが国の発展を支えてきた経済社会システムは、制度疲労を起していると言っても過言ではないでしょう。日本が戦後最大にして最長の不況からいまだ立ち直れないでいる要因もここにあります。

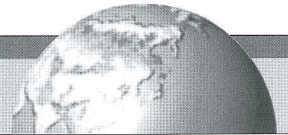
教育においてもまたしかりです。戦後、日本は、欧米に「追いつけ、追い越せ」を旗印に、定められた目標を効率的に実現する人材を重点的に育成し、驚異的な復興を成し遂げてきました。しかし、発展の裏面にあった弱点が表面化し無視できない問題となっていることも事実です。創造力の育成を軽視した教育は、人生の各段階における目標や自ら解決すべき課題の設定を苦手とする人々や、人の痛みが正しく理解できない人間を生み出しつつあると言えます。「単眼的な」評価に基づく「単線的」教育システムでは、将来日本が進むべき道筋を定め、実践していくことを担う人材を育成することは困難ではないかと考えます。

21世紀を目前にし、世界の経済社会システムは急激な変化を見せています。規制の撤廃・緩和が進み、日本は真の競争に晒されることとなります。そのような時代に求められるのは、歴史性と社会性を有しつつ、主体的に行動し、自己責任の観念に富んだ、創造力あふれる人材です。教育界・行政・家庭、そして企業・経済界がそれぞれの立場から変革への一步を踏み出さねばなりません。

昨今、私立大学を中心として大学改革が盛んに行われていますが、その中でも先進的改革に積極的に取り組んでおられる大学の一つが立命館ではないかと思えます。「開かれた大学」を基本コンセプトに数々の改革を進めてこられた立命館が、これからの日本、そして世界の未来を考え、教育に携わるものの使命として構想されたのが、「立命館アジア太平洋大学」でありましょう。

留学生と日本人学生が各半数という構成の新大学は、まさにマルチカルチュラル・コミュニティです。多言語・多文化の環境のもと、世界から集まった学生が、世界から集まった教員のもとで、競争し共生するという未だかつてない教育が行われようとしています。21世紀の教育モデルの一つと言えるのではないのでしょうか。これからの大学では、国際的に通用する質こそが問われなければなりません。世界に通用する人材の育成を目指す立命館アジア太平洋大学は、目的意識のはっきりした学生達が多様な価値観のなかで揉まれながら自己を確立し、優れた能力と豊かな個性を大きく花開かせる場所となるでしょう。世界を視野に未来を描く真の国際人の誕生を楽しみにしています。

(プログレス・レポート 1998年夏 Vol.6より転載)



立命館アジア太平洋大学への期待



財団法人 新国立劇場運営財団顧問
元文部事務次官

木田 宏

創立百周年とともに21世紀の幕開けを迎える立命館大学が、次の百年を目指して、その名もアジア太平洋大学を設置しようと意図しておられることに、心からの期待を寄せるものであります。

わが国は、アジア大陸から程よく離れて、諸文明を取捨選択できる恵まれた地理的環境にあります。古くは中国の優れた文化を吸収し、近くは西欧の文明に学んで、近代国家の基盤を支える独自の文化を形成することが出来たと考えます。過去百年にわたる立命館の歴史は、わが国の近代国家としての成長の歩みに即応し、それを支えて来たものであったと言えましょう。

近代国家の建設も、その基盤を支える文化の向上も、所詮、それぞれの国民が教育によって学びえた成果に他なりません。教育によって学びえた人々の力量が、それぞれの国の発展を促す力となり、文化、文明の進展をもたらしてくれます。それ故、教育わけても高等教育の果たす役割は誠に大きいものであると考えます。

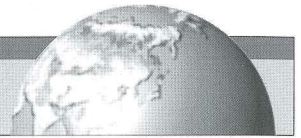
然し、わが国がこれまで築き上げてきた文化は、島国であるというわが国の地理的環境に支えられたため、優れた少数の指導者によってもたらされた美しい華に飾られたものであったと言えましょう。この島国の人々が、他国へ出掛け、他の国々の人々との交わりの中に持ち込んで生み出したものは、近年まで極く少なかったと考えます。

今21世紀を迎えようとするとき、二つの世界大戦を経て、飛躍的に発展した人間の知識、技術、行動力の拡大は、我々が島国に安住してきた社会的環境をすっかり覆そうとしています。もはや島国に籠もって、他国の華を愛でるのみという生活は許されなくなりました。

諸国民との交わり、諸民族との共存共栄の中に、わが国の文化技術を磨いて行かなければなりません。わが国の教育のなかに、分けてもわが国の大学の中に、それを育てる環境を作って、わが国の国民に新しい資質を養い、他国の人々にわが国の文物を知ってもらう必要があります。

その意味において、立命館大学が、「立命館アジア太平洋大学」を設立し、そこにアジア太平洋の地域から多数の学生を招いて、わが国の青年たちとともに生活を共にし、共存共栄の学習環境を作ろうとされることは、誠に大きな歴史的意義を持っていると、期待を膨らませているのもであります。

(プログレス・レポート 1999年春 Vol.9より転載)



知的緊張の漲る日本最初の国際大学を



元国際連合 人道問題担当事務次長
立命館大学 客員教授

明石 康

立命館アジア太平洋大学に、私は大きな夢と期待をかけている。この大学には通常の大学に代るものというより、その機能と目的をより発展させ、時代の要請に応じてそれを超えてゆくことを望みたい。

わが国の初等教育は世界的に優れているが、大学教育の方が危機的な様相を呈していることは指摘されている通りである。大学を単なる受験勉強後の休息とレクリエーションの場に終わらせてしまうことは、もはやゆるされない。

わが国の大学に、こころよい知的緊張をよみがえらせるためには、第一に形骸化した一般教養を、内容がもっと充実したものにする必要がある。現代は、歴史的な展望と流れの中で語られるべきだし、日本文化は豊かな世界文化のなかで、比較的な視点から把握されなければならない。

第二に、量的拡大のために質的水準が犠牲にされる傾向があった大学を、実力をつけるための真剣な教育と研究の場につくりかえていく必要が指摘されよう。一般教育と並んで、優れた専門的な知識と技能があたえられ、教師と学生が人間的に切磋琢磨しあえるような雰囲気がほしい。入学した学生のだれでもが、ところてん方式で四年経てば卒業できるような安易な大学では駄目なのである。

第三に、アジアと世界に開かれた大学をつくることである。そのためには、アジアと世界の若者にとって、魅力がたっぷりあるような第一流の高等教育の場を提供しなければならない。残念ながら、そんな大学はいま日本にほとんどないのではあるまいか。

東南アジアの優秀な学生は、日本を素通りして欧米の一流大学に留学しようとしている。また野心的な日本の学生は、日本のなかの国際大学よりも、名の知られた外国の大学に行きたがるという状況を見捨てるものでもない。この現状を変えるのは、並大抵なことではなからう。

幸い、立命館アジア太平洋大学が、各界の広範で強固な支持を受けて発足できる様子なのは喜ばしい。私は、この大学が入学資格をできるだけ厳しくすることで、質的にすばらしいという評判をまずつくってほしいと思う。また教授陣には、英語その他、各国の言葉で自由に教育し研究できる、ずばぬけた人たちに、よい待遇と条件で来てもらえるようにしたいものだ。いまの日本の給与水準だったら、国際的に大体遜色ないから、それが可能なのではないか。

私はながく、松下村塾の国際版を夢みてきた。優れた問題意識をもった学生が、学識と経験豊かな世界各国からの先達に導かれながら、内容の濃い学問を習得し、国境を超えた交友と対話に努めるならば、それは国際的に活躍する人材にとかく不足がちだった日本にとって、大きな福音になるのではあるまいか。

それだけではない。この大学は、東北アジアの島国として孤立したり、ひとりよがりになる傾向を時としてみせる日本にとって、より多くの理解者を世界各地に獲得する、この上ない機会になるにちがいない。留学生と人物交流における戦後のはなはだしい出超を、改めることができなければ、わが国は世界一流の国とは、とてもいえないことは確かである。

(プロGRESS・レポート 1997年秋 Vol.3より転載)

[立命館アジア太平洋大学とは]

立命館アジア太平洋大学は、21世紀のグローバル化する社会と
来るべきアジア太平洋の時代の要請に応えるべく、
立命館学園の建学の精神と教学理念を発展させ、
自由・平和・ヒューマニズム、国際相互理解、アジア太平洋の未来創造、
を理念として設置するものです。

[学部構成]

■ アジア太平洋学部

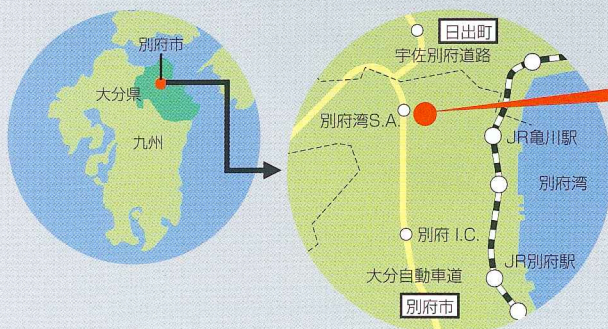
「アジア太平洋学部」では、人間の生存環境に関わる課題、情報化社会などグローバルな社会システム・レベルの課題、地域社会および地域社会間関係に関わる課題などを対象とし、社会学を基礎とした教育研究を行います。

そのために、アジア太平洋地域における現代的課題である都市と環境、アジア太平洋と観光、情報メディア分野に関する理解と問題解決能力を養い、この地域の発展を牽引する人材を養成することを目標としています。

■ アジア太平洋マネジメント学部

「アジア太平洋マネジメント学部」では、企業創造・企業マネジメント領域の課題、産業創造・開発領域の課題などを対象とし、経営学を基礎とした教育研究を行います。

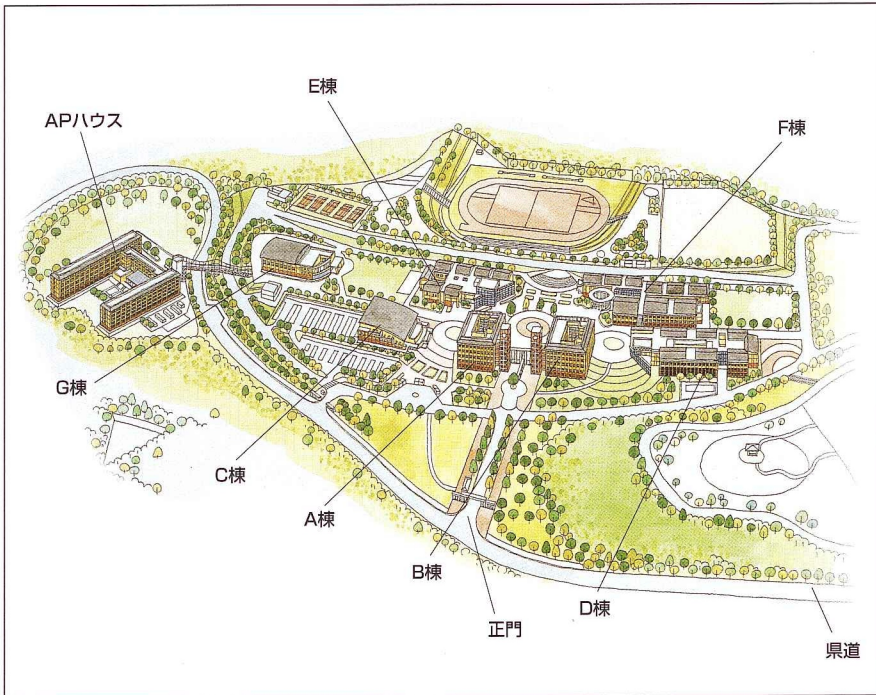
そのために、マネジメント学、国際マネジメント学およびアジア太平洋地域における企業マネジメントの基礎的理解を図ります。さらにファイナンスとアカウントティング、プロダクション、マーケティング、人材マネジメント分野に関する理解と実践能力を養い、グローバル化する企業活動を担う人材を養成することを目標としています。



立命館アジア太平洋大学 建設地

立命館アジア太平洋大学建設地は、
別府市北部のなだらかな起伏の草原部に位置し、
眼下には別府市街・鉄輪温泉の湯けむり、
その先に別府湾が広がり、左右に国東半島・高崎山が、
晴天の日には遠く四国まで望めます。

[キャンパス完成予想図]



正門からのアプローチを延長したラインを南北の軸線として、東西方向の軸線と交わる地点に広場を設置し、キャンパスの中心を設定します。

広場からは、太平洋につながる別府湾を望むことができます。この広場を中心にして、正門側にはツイン形式で本部棟・研究棟を配置します。

研究棟に隣接して教室棟とメディアセンターを配置し、キャンパスの西側エリアを教育・研究・学習ゾーンとします。

東側エリアには、スチューデントユニオン、体育館を配置し、学生活動のゾーンとしました。このエリアには、約700名収容のホールを有するミレニアムホールを配置し、学内における様々な文化的取り組みにとどまらず、社会への開放と交流の場としての機能を広げます。

南側エリアには、グラウンドやテニスコートなどの屋外体育施設を配置し、スポーツを通じた交流および健康増進のゾーンとします。

また、正門から本部棟・研究棟にいたるアプローチの左右は、植物貴重種の移植・保存エリアでもあるアメニティゾーンとします。

県道をはさんでの東側のエリアは、学生寮「APハウス」を配置し、居住のゾーンとします。

[キャンパス計画の基本]

- ① 世界50カ国から集まった留学生50%、外国人教員50%が学び研究するにふさわしい国際性豊かなキャンパス
- ② 自然環境と調和し、県民・市民に開かれたアメニティにあふれるキャンパス
- ③ 国際的な研究拠点としてマルチメディア機能が整備されたキャンパス
- ④ 万全の防災対策や安全対策を施したキャンパス



A棟 (本部棟)

研究棟とともにキャンパス入口部分に左右対称に配置する立命館アジア太平洋大学のシンボリック施設です。学園の運営本部であるとともに、学修や学生生活を支援するオフィス・会議場・会議室・多目的スペース等も配置します。

B棟 (研究棟)

教員の個人研究室、そして学生と教員の共同研究や交流の場として「ゼミ・プロジェクト室」を配置します。また、1階には「アジア太平洋研究センター」「言語教育センター」、そして学生の夢をサポートする「キャリアセンター」を置きます。



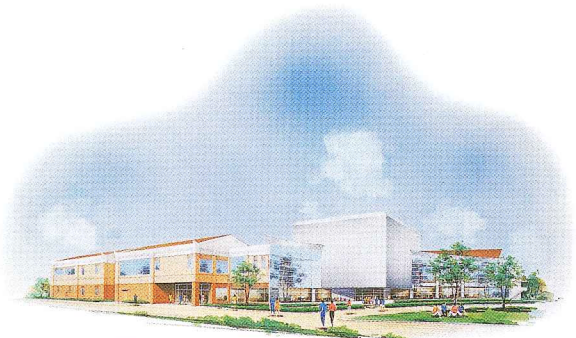
C棟 (ミレニアムホール)

立命館アジア太平洋大学と地域、そして世界との接点として利用するホール棟です。



D棟 (メディアセンター)

コンピューターを設備した教育・学習の拠点であり、図書館機能を備えた施設です。1階にはアドバイザー・コミッティの方々の図書等を揃えたアドバイザー・コミッティ・ライブラリーを設置します。また、24時間アクセス可能な「マルチメディアルーム」も併設します。



E棟 (スチューデントユニオン)

学生が集い交流するゆとりある空間とします。1階は、800席の大食堂、購買関係の施設を設置します。2階は、学生団体（サークル等）の執務スペースを中央部に配置し、学生ラウンジ・アミューズメントスペース・スタジオ・音楽練習場・和室等を設置します。また、学生のさまざまな自主的な活動の発表・展示、あるいは交流パーティ等に対応可能な多目的ホールを併設します。



F棟 (教室棟)

100～300名の中規模教室と30～50名小規模教室および一部の個人研究室を組み合わせた施設で、主に講義・演習で利用します。また、学生同士の言語の学びあい、コミュニケーションの場として「多言語ラウンジ」を、学生間の交流および学習準備の場として「学習準備コーナー」を設置します。



G棟 (体育館)

国際試合にも対応できるアリーナと、フィットネスルームを配置、スポーツを通じてキャンパスコミュニケーションを高める役割を担います。



APハウス

留学生と国内学生の“交流と成長の場”として重要な意味を持った居住施設です。1回生の留学生と一部の日本人学生が生活します。一部にセミナーハウスとしての機能をもたせるほか、海外協定校の交換留学生および立命館学園の学生交流などの臨時宿泊、短期・中期滞在にも対応します。

[アドバイザー・コミッティ設立総会を開催]

立命館アジア太平洋大学創設に向けて各界から熱い期待

立命館アジア太平洋大学アドバイザー・コミッティ設立のための総会が、名誉委員でいらっしゃる平岩外四様（経済団体連合会名誉会長）のほか委員40名ご列席のもと、1996年5月23日、東京都内のホテルで開催されました。「アドバイザー・コミッティ」は、立命館アジア太平洋大学の創設にあたって、広く各界からご助言ならびにご援助を頂戴する目的でおかれたものであり、各界を代表される、名誉委員5名、アンバサダーメンバー5名、委員64名の合計74名の方にご就任いただきました。（1996年5月23日現在）

設立総会では、代表世話人に樋口廣太郎様（アサヒビール会長）、平松守彦大分県知事、大南正瑛立命館総長、さらに世話人として末松謙一様（さくら銀行会長）、西島安則様（日本学術会議副会長）、河原四郎様（大同生命保険会長）、井上信幸別府市長が選出されたのち、大学の創設に向けた取り組みに関して、大分県への誘致の経過、教育内容、留学生支援策などを大分県および立命館より説明させていただきました。

各委員の皆様方から、新しい大学は、アジアにおける各界のリーダー育成の要請に応えるものであること、真に国際的な大学と





して留学生受け入れのモデル大学となることなど、構想への積極的なご賛同のほか、今後の人材は技術や工学の素養を有するマネジメント能力が必要なこと、各界の第一線の経験を新しい大学の教育へ生かすこと、さらに、高い教育研究機能を有する大学として評価を得るよう長い目で支援する必要があるなど励ましや貴重なご意見を頂戴しました。

*お役職名はすべて設立総会時のものです。



議長を務める西島安則世話人



発言する椎名武雄委員

平岩外四名誉委員 ご挨拶

1996年5月23日設立総会



経済団体連合会名誉会長
東京電力相談役
平岩 外四

「立命館アジア太平洋大学」の構想につきましては、私も、大学の代表者をご要請にこられた折りに伺いました。

今度の新大学は、アドバイザー・コミッティという制度をつくり、積極的に各界の意見を吸収しながら大学を創設し、運営していこうとしておられます。

21世紀における世界の中の日本、アジアのなかの日本の役割を考え、また30年、50年という長い期間でアジアと世界の将来を考えたとき、国際感覚をもち真に平和と繁栄を実現していくリーダーたる人材を育成することは極めて重要なことであると考えます。

そういう意味で、次の世紀に歴史を継承していく我々は、21世紀に向かって人材を育成する本格的な国際大学を目指すこの事業を完成させる必要があると存じます。

新大学の目的、また、構想の壮大なところは国家的事業ともいえますが、地方自治体と私学が一体となり、そして民間企業が支援し、アジア・太平洋地域各国の協力を得て作りあげるという新しい形態に積極的な意味があると存じます。

実現までの課題は大きいと存じますが、日本の高等教育の発展のためにも今回の事業は成功させる必要があると存じますので、委員各位の高い見地からのご助言と今後のご協力をお願いいたします。

(平岩外様には設立総会から1998年2月末日まで名誉委員をおつとめいただきました。)

Advisory Committee



立命館アジア太平洋大学

アドバイザー・コミッティ

学校法人立命館
大 分 県
別 府 市